

平成 14年 5月 24日

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

会 社 名 株式会社 新生銀行
 本店所在地 東京都千代田区内幸町二丁目 1番 8号
 問 合 せ 先 責任者役職名 財務管理部次長
 氏 名 内 山 淳 T E L (03)5511- 5111
 特定取引勘定の有無 有

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 3月期	235,967 (21.2)	39,455 (58.7)	61,219 (32.3)
13年 3月期	299,281 (65.4)	95,546 (-)	90,464 (18.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	21 11	15 10	21.5	0.4	16.7
13年 3月期	31 87	21 35	45.3	0.8	31.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 136百万円 13年3月期 82百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年3月期 2,717,075,000株 13年3月期 2,717,075,000株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 3月期	8,069,554	623,534	7.7	105 50	速報値 17.04
13年 3月期	9,485,711	582,846	6.1	90 52	16.99

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	63,761	420,505	292,435	131,610
13年 3月期	1,535,236	945,932	384,092	67,302

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 3社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円
中 間 期	31,000	31,000
通 期	63,000	63,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円 76銭

(参考)

「14年 3月期の連結業績」指標算式

$$\text{1株当たり当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

$$\text{潜在株式調整後 1株当たり当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$\text{1株当たり株主資本} \dots\dots\dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

「15年 3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末 (当期末) 発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 23 社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社

新生ビジネスサービス株式会社

新生証券株式会社

なお、新生インベストメント・マネジメント株式会社は設立により、長和建物株式会社及び長銀カード株式会社は株式取得により、株式会社ビーエム債権回収、株式会社エクイオン、アポロファイナンス株式会社、有限会社ドルフィン・ジャパン・インベストメント他 4 社は支配権の獲得により、当連結会計年度から連結しております。

また、有限会社ワイエムエス・スリーは売却により除外しております。

非連結の子会社及び子法人等 0 社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1 社

主要な会社名

Bluebay Asset Management Limited

なお、株式会社価値総合研究所は売却により除外しております。

また、長和建物株式会社及び長銀カード株式会社は株式取得により連結子会社に該当することになったため、持分法適用会社から除外しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0 社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 2 社

3 月末日 21 社

12 月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等のうち 1 社は、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の 1 社は決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、重要性が乏しいため、発生年度に一括償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

平成 14年 3月 31日現在

株式会社 新生銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	4,801,904	債 券	2,786,355
外 国 為 替	149,251	預 金	1,864,862
有 価 証 券	1,462,281	譲 渡 性 預 金	395,893
金 銭 の 信 託	172,835	借 用 金	459,272
特 定 取 引 資 産	443,972	特 定 取 引 負 債	173,580
買 入 金 銭 債 権	68,980	コ マ - シ ャ ル ・ ハ ー -	1,000
コールローン及び買入手形	296,559	コールマネー及び売渡手形	329,900
現 金 預 け 金	342,055	外 国 為 替	65
そ の 他 資 産	486,605	そ の 他 負 債	1,289,241
動 産 不 動 産	82,565	賞 与 引 当 金	8,584
債 券 繰 延 資 産	469	退 職 給 付 引 当 金	22,766
繰 延 税 金 資 産	17,695	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	53
支 払 承 諾 見 返	114,411	支 払 承 諾	114,411
貸 倒 引 当 金	370,033	負 債 の 部 合 計	7,445,987
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	33
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	451,296
		資 本 準 備 金	18,558
		連 結 剰 余 金	145,094
		評 価 差 額 金	5,790
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,794
		計	623,534
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	623,534
資 産 の 部 合 計	8,069,554	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	8,069,554

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積もり当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方式によって行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	17年～50年
動 産	4年～15年

当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ132百万円減少しております。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 繰延資産は、次のとおり償却しております。
 - (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

9. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面

の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、有価証券は30百万円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

10. 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上してはりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が8,584百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,753百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

13. 動産不動産処分損失引当金は、当行本店内の部署移転によるレイアウト変更に伴う内装工事費用等について、工事見積書等に基づき算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。

14. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）にもとづき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

連結される子会社のヘッジ会計の方法は、当行と同様に繰延ヘッジにより会計処理を行っております。

16. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3百万円

18. 動産不動産の減価償却累計額 7,584百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 3,668 百万円

20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 200,697百万円、延滞債権額は 475,200百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 93,568百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 274,049百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,043,516百万円であります。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、126,281百万円であります。

26. 貸出債権証券化（CLO - Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、172,945百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を65,253百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額238,198百万円に係わる貸倒引当金を計上しております。

27. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、2,597百万円であります。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	133,422	百万円
有価証券	416,756	百万円
その他	3,300	百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,550	百万円
借入金	20	百万円
コールマネー及び売渡手形	240,800	百万円
支払承諾	6,226	百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 296,018百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 6,251 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 1,064 百万円、債券借入取引担保金は 125,262 百万円であります。

29. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 49,113 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 37,428 百万円であります。

30. 債券には、劣後特約付債券 54,262 百万円が含まれております。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 349,600 百万円が含まれております。

32. 1株当たりの純資産額 105円50銭

33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 37.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	256,100百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(益)	12百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	20	22	1	1	-

合 計	20	22	1	1	-
その他有価証券で時価のあるもの					
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,904	1,887	18	10	27
債券	957,362	958,908	1,545	1,725	179
国債	938,099	939,415	1,315	1,489	174
地方債	25	25	0	0	0
社債	19,238	19,467	229	235	5
その他	447,414	455,238	7,824	13,907	6,082
合 計	1,406,681	1,416,034	9,352	15,642	6,290

(注)「その他」は主として外国債券であります。

上記の評価差額から繰延税金負債 3,562百万円を差し引いた額 5,790百万円が、「評価差額金」に含まれております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて 10,697百万円減損処理を行っております。

時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込のないほど著しい下落があったとみなして、減損処理を行っております。たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

34. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

35. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,217,776百万円	9,403百万円	6,330百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,083 百万円
非上場社債	29,106
非上場外国証券	13,189
その他	1,208

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	(金額単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	541,171	88,897	356,690	39
国債	530,111	66,483	342,730	-
地方債	17	6	4	-
社債	11,041	22,406	13,955	39
その他	10,927	147,864	268,780	26,336
合 計	552,098	236,761	625,470	26,376

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	87,832	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(損)	7,703	

満期保有目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	82,910	百万円
時価	82,910	
差額	-	

その他の金銭の信託

取得原価	2,092	百万円
連結貸借対照表計上額	2,092	
評価差額	-	

39. 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計606,796百万円含まれております。なお、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,352,246百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,119,730百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	80,560	百万円
年金資産(時価)	40,364	
未積立退職給付債務	40,196	
会計基準変更時差異の未処理額	14,519	
未認識数理計算上の差異	2,910	
連結貸借対照表計上額の純額	22,766	
退職給付引当金	22,766	

42. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当連結会計年度末において残高はありませんので、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成 13年 4月 1日

至 平成 14年 3月 31日

株式会社 新生銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	235,967
資金運用収益	155,481
貸出金利息	116,397
有価証券利息配当金	24,213
コールローン及び買入手形利息	180
買現先利息	0
預け金利息	4,538
その他の受入利息	10,151
役務取引等収益	11,277
特定取引収益	1,912
その他の業務収益	35,648
その他の経常収益	31,647
経常費用	196,511
資金調達費用	67,072
債券利息	41,976
債券発行差金償却	1,148
預金利息	4,737
譲渡性預金利息	661
借入金利息	13,151
コマーシャルペーパー利息	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	56
その他の支払利息	5,325
役務取引等費用	3,474
特定取引費用	126
その他の業務費用	21,452
営業経費	69,514
その他の経常費用	34,871
貸倒引当金繰入額	728
その他の経常費用	34,143
経常利益	39,455
特別利益	10,593
動産不動産処分益	10,587
償却債権取立益	4
その他の特別利益	1
特別損失	9,709
動産不動産処分損	9,419
動産不動産処分損引当金	53
その他の特別損失	237
税金等調整前当期純利益	40,339
法人税、住民税及び事業税	314
法人税等調整額	21,227
少数株主利益	32
当期純利益	61,219

(注)

- 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2．1株当たり当期純利益金額 21円11銭
- 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15円10銭
- 4．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 5．「その他経常費用」には、株式等償却 10,033百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

株式会社 新生銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	94,194
連結剰余金減少高	10,319
配 当 金	10,319
当 期 純 利 益	61,219
連結剰余金期末残高	145,094

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

	当連結会計年度	
	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		40,339
減価償却費		2,066
連結調整勘定償却額		659
持分法による投資損益()		136
貸倒引当金の減少額		193,857
賞与引当金の増加額		8,584
退職給付引当金の増加額		3,153
動産不動産処分損失引当金の減少額		3,868
資金運用収益		155,481
資金調達費用		67,072
有価証券関係損益()		8,425
金銭の信託の運用損益()		5,509
為替差損益()		43,987
動産不動産処分損益()		1,115
特定取引資産の純増()減		59,286
特定取引負債の純増減()		80,103
貸出金の純増()減		1,403,255
預金の純増減()		300,479
譲渡性預金の純増減()		657,600
債券の純増減()		754,892
借入金等(劣後特約付借入金等を除く)の純増減()		35,605
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		204,466
コール・ローン等の純増()減		70,983
債券借入取引担保金の純増()減		122,394
コールマネー等の純増減()		74,700
コマニナル・ペーパー等の純増減()		61,000
債券貸付取引担保金の純増減()		442,857
特定取引未払金の純増減()		12,511
外国為替(資産)の純増()減		138,479
外国為替(負債)の純増減()		41
信託勘定借の純増減		46,510
資金運用による収入		129,322
資金調達による支出		88,608
運用目的の金銭の信託の増加による支出		97,877
運用目的の金銭の信託の減少による収入		97,196
その他		209,113
小計		63,595
法人税等の支払額		166
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,761
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		2,660,233
有価証券の売却による収入		1,217,776
新規連結子会社の取得による支出		1,322
新規持分法適用会社の取得による支出		410
有価証券の償還による収入		1,993,880
その他の金銭の信託の増加による支出		2,113
その他の金銭の信託の減少による収入		3,836
満期保有目的の金銭の信託の増加による支出		82,910
投資活動としての資金運用による収入		0
動産不動産の取得による支出		63,258
動産不動産の売却による収入		15,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		420,505
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出		134,500
外国債券発行高の減少による支出		11,700
劣後特約付社債の償還による支出		135,915
配当金支払額		10,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,435
・現金及び現金同等物の増加額		64,308
・現金及び現金同等物の期首残高		67,302
・現金及び現金同等物の期末残高		131,610

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	342,055
---------	---------

日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）	210,445
-----------------------	---------

現金及び現金同等物	131,610
-----------	---------

(2) 重要な非資金取引の内容
該当ありません。

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 13年度 (A)	平成 12年度 (B)	比 較 (A)-(B)
(資産の部)			
貸出金	4,801,904	6,187,320	1,385,415
外国為替	149,251	10,771	138,479
有価証券	1,462,281	1,988,518	526,236
金銭的信託	172,835	96,477	76,357
特定取引資産	443,972	382,222	61,749
買入金債権	68,980	18,555	50,424
コールローン及び買入手形	296,559	276,000	20,559
現金の預け	342,055	477,482	135,426
その他の資産	486,605	409,708	76,897
不動産	82,565	28,852	53,713
債券繰延資産	469	1,425	955
繰延税金資産	17,695	30	17,665
支払引当金	114,411	172,238	57,827
倒引当金	370,033	563,891	193,857
資産の部合計	8,069,554	9,485,711	1,416,156
(負債の部)			
債預渡性預	2,786,355	3,670,417	884,061
借入金	1,864,862	2,165,341	300,479
特定取引負債	395,893	1,053,493	657,600
コマニシャル・ペーパー	459,272	550,835	91,562
コールマネー及び売渡手形	173,580	253,684	80,103
外国為替	1,000	62,000	61,000
その他の負債	329,900	255,200	74,700
賞与引当金	65	107	41
退職給付引当金	1,289,241	685,929	603,312
退職給付引当金	8,584	-	8,584
退職給付引当金	22,766	19,612	3,153
不動産処分損失引当金	53	3,921	3,868
繰延税金負債	0	10,084	10,084
支払引当金	114,411	172,238	57,827
負債の部合計	7,445,987	8,902,865	1,456,878
(少数株主持分)			
少数株主持分	33	-	33
(資本の部)			
資本金	451,296	451,296	-
資本準備金	18,558	18,558	-
連結剰余金	145,094	94,194	50,900
評価差額	5,790	16,341	10,551
為替換算調整勘定	2,794	2,455	339
自己株式	623,534	582,846	40,687
自己株式	0	0	-
資本の部合計	623,534	582,846	40,687
負債、少数株主持分及び資本の部合計	8,069,554	9,485,711	1,416,156

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A)-(B)
経 常 収 益	235,967	299,281	63,313
資 金 運 用 収 益	155,481	211,468	55,986
(うち貸出金利息)	(116,397)	(168,468)	(52,071)
(うち有価証券利息配当金)	(24,213)	(16,141)	(8,072)
役 務 取 引 等 収 益	11,277	12,819	1,541
特 定 取 引 収 益	1,912	4,672	2,760
そ の 他 業 務 収 益	35,648	3,890	31,757
そ の 他 経 常 収 益	31,647	66,430	34,782
経 常 費 用	196,511	203,735	7,223
資 金 調 達 費 用	67,072	125,624	58,552
(うち債券利息)	(41,976)	(81,110)	(39,133)
(うち債券発行差金償却)	(1,148)	(1,698)	(550)
(うち預金利息)	(4,737)	(11,532)	(6,795)
役 務 取 引 等 費 用	3,474	2,278	1,195
特 定 取 引 費 用	126	-	126
そ の 他 業 務 費 用	21,452	4,697	16,754
営 業 経 費	69,514	63,899	5,614
そ の 他 経 常 費 用	34,871	7,235	27,636
経 常 利 益	39,455	95,546	56,090
特 別 利 益	10,593	8,737	1,856
特 別 損 失	9,709	13,325	3,615
税金等調整前当期純利益	40,339	90,958	50,618
法人税、住民税及び事業税	314	442	128
法人税等調整額	21,227	56	21,284
少数株主利益 (は少数株主損失)	32	6	39
当 期 純 利 益	61,219	90,464	29,245

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A)-(B)
連結剰余金期首残高 (は欠損金期首残高)	94,194	277,125	371,319
連結剰余金増加高	-	280,854	280,854
連結剰余金減少高	10,319	-	10,319
当 期 純 利 益	61,219	90,464	29,245
連結剰余金期末残高	145,094	94,194	50,900

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ セグメント情報

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・ 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

<連結決算短信付表>

有価証券

(注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。
 (注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」(単体)については、該当がありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	256,100	12	109,536	86

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	益	損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	益	損
国債	20	22	1	1	-	20	22	1	1	-
合計	20	22	1	1	-	20	22	1	1	-

(注)時価は、連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株式	1,904	1,887	18	10	27	1,750	1,986	235	258	22
債券	957,362	958,908	1,545	1,725	179	1,409,197	1,412,126	2,928	3,104	175
国債	938,099	939,415	1,315	1,489	174	1,328,351	1,329,868	1,516	1,596	80
地方債	25	25	0	0	0	119	124	4	4	-
社債	19,238	19,467	229	235	5	80,725	82,133	1,408	1,503	95
その他	447,414	455,238	7,824	13,907	6,082	465,511	488,772	23,261	24,310	1,049
合計	1,406,681	1,416,034	9,352	15,642	6,290	1,876,459	1,902,885	26,426	27,673	1,247

(注)連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 上記前連結会計年度末の「連結貸借対照表計上額」には、修正受渡基準による売却損益相当額が15百万円含まれております。

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	1,217,776	9,403	6,330	4,135,707	59,356	2,838

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	その他有価証券	59,811
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,083	7,225
非上場社債	29,106	146
非上場外国証券	13,189	76,844
関連法人等株式	639	21

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券償還予定額

(金額単位: 百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	~1年	1~5年	5~10年	10年~	~1年	1~5年	5~10年	10年~
債券	541,171	88,897	356,690	39	1,372,990	27,157	12,005	139
国債	530,111	66,483	342,730	-	1,317,885	11,981	20	-
地方債	17	6	4	-	94	25	5	-
社債	11,041	22,406	13,955	39	55,010	15,150	11,979	139
その他	10,927	147,864	268,780	26,336	2,745	170,247	305,686	22,602
合計	552,098	236,761	625,470	26,376	1,375,735	197,404	317,692	22,741

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	当連結貸借対照表計上額	当連結会計期間損益に含まれた評価差額	当連結貸借対照表計上額	当連結会計期間損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	87,832	7,703	94,455	70

2. 満期保有目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	当連結貸借対照表計上額	時価	差額	当連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の金銭の信託	82,910	82,910	-	-	-	-

3. その他の金銭の信託

(金額単位：百万円)

期別 種類	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額		うち損
			うち益					うち益		
その他の金銭の信託	2,092	2,092	-	-	-	2,022	2,022	-	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

. その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
評価差額	9,352	26,426
その他有価証券	9,352	26,426
その他の金銭の信託	-	-
()繰延税金負債	3,562	10,084
その他有価証券評価差額金	5,790	16,341
()少数株主持分相当額	-	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	5,790	16,341

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超					うち1年超			
取引所	金利先物	285,075	42,133	78	78	74,883	1,468	35	35	
	売建	191,902	12,602	263	263	15,966	-	1	1	
	買建	93,172	29,531	342	342	58,917	1,468	34	34	
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	7,247,564	4,702,123	35,458	35,458	10,012,152	6,860,291	57,622	57,622	
	受取固定・支払変動	3,719,928	2,384,640	182,319	182,319	5,306,030	3,569,858	256,094	256,094	
	受取変動・支払固定	3,275,534	2,149,398	147,998	147,998	4,378,647	3,027,089	200,877	200,877	
	受取変動・支払変動	242,800	158,872	1,119	1,119	322,173	259,042	2,364	2,364	
	受取固定・支払固定	9,301	9,211	18	18	5,302	4,302	41	41	
	金利オプション	560,513	469,828	1,307	1,307	642,597	551,797	1,908	1,908	
	売建	367,081	325,028	2,148	2,148	428,154	364,597	2,846	2,846	
	買建	193,432	144,800	841	841	214,443	187,200	938	938	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計			34,072	34,072			55,750	55,750	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超					うち1年超		
店頭	通貨スワップ	582,380	330,387	5,570	5,570	897,139	583,535	5,970	5,970
	為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			5,570	5,570			5,970	5,970

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	35,797	229	229	207,129	12,665	12,665

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
		契 約 額 等	契 約 額 等
取 引 所	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
	売建	-	-
買建	-	-	
店 頭	為替予約	362,199	318,577
	売建	198,997	212,472
	買建	163,201	106,105
	通貨オプション	162,794	47,862
	売建	64,855	23,156
	買建	97,939	24,706
	その他	-	-
	売建	-	-
買建	-	-	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	株式指数先物	281	-	3	3	-	-	-	-
	売建	55	-	-	-	-	-	-	-
	買建	225	-	3	3	-	-	-	-
	株式指数オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	有価証券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	株価指数変化率受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	・短期変動金利支拂	-	-	-	-	-	-	-	-
	短期変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-
	・株価指数変化率支拂	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			3	3			-	-	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	債券先物	124,542	-	110	110	1,492	-	1	1
	売建	63,637	-	376	376	1,492	-	1	1
	買建	60,905	-	486	486	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
店 頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			110	110			1	1	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジットデフォルトオプション	50,315	45,315	537	537	-	-	-	-
	売建	41,651	41,651	568	568	-	-	-	-
	買建	8,664	3,664	31	31	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			537	537			-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月24日

会社名 株式会社 新生銀行 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 財務管理部次長 TEL (03) 5511-5111
 氏名 内山 淳 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月28日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	220,531	(△ 26.2)	38,484	(△ 59.9)	60,738	(△ 33.5)
13年3月期	298,774	(△ 65.1)	96,027	(—)	91,267	(△ 16.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		経常収支率		債券・預金残高	
	円	銭	円	銭	%		%		百万円	
14年3月期	20	93	14	98	21.8		82.5		5,119,283	
13年3月期	32	17	22	51	46.8		67.9		6,786,766	

(注) ①期中平均株式数

普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式
 14年3月期 2,717,075,000株 (自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株
 13年3月期 2,717,075,212株 74,528,000株 600,000,000株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤預金・債券残高には譲渡性預金を含む。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %				
			中間		期末								
	円	銭	円	銭	円	銭							
14年3月期	(甲種優先株式)	13	00	(甲種優先株式)	6	50	(甲種優先株式)	6	50	968	5.3	1.1	
	(乙種優先株式)	4	84	(乙種優先株式)	2	42	(乙種優先株式)	2	42				2,904
	(普通株式)	1	11	(普通株式)	0	55	(普通株式)	0	56				3,015
13年3月期	(甲種優先株式)	13	00	(甲種優先株式)	—	—	(甲種優先株式)	13	00	968	3.5	1.3	
	(乙種優先株式)	4	84	(乙種優先株式)	/	/	(乙種優先株式)	4	84	2,904			
	(普通株式)	1	11	(普通株式)	—	—	(普通株式)	1	11	3,015			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本		単体自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	百万円	%	円	銭	%	
14年3月期	8,366,626	617,327	7.4	103	21	(速報値)	16.18
13年3月期	10,051,246	577,465	5.7	88	54		15.57

(注) ①期末発行済株式数 (1単元の株式数 普通株式 1,000株、優先株式 1,000株)

普通株式 第2回甲種優先株式 第3回乙種優先株式
 14年3月期 2,717,075,000株 (自己株式控除後) 74,528,000株 600,000,000株
 13年3月期 2,717,075,212株 74,528,000株 600,000,000株

②期末自己株式数

14年3月期 212株 13年3月期 212株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
中間期	31,000	31,000
通期	62,000	62,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円39銭

(参考)

「14年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く) + 潜在株式数}}$
経常収支率	...	$\frac{\text{経常費用}}{\text{経常収益}} \times 100$
配当性向	...	$\frac{\text{普通株式配当金総額} \times 100}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}$
株主資本配当率	...	$\frac{\text{普通株式配当金総額} \times 100}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}$
1株当たり株主資本	...	$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$

「15年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益	...	$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当総額}}{\text{期末 (当期末) 発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$
--------------	-----	---------------------------------------------------------------------------------

第2期末 (平成14年3月31日現在)

貸借対照表

株式会社 新 生 銀 行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出	5,012,174	債 券 発 行	2,735,251
証 書 形 貸 付	3,153,592	預 期 預 金	2,735,251
手 形 座 引	1,277,126	通 知 預 金	1,988,139
割 引	579,417	普 通 預 金	1,239,561
外 国 為 替	2,038	当 座 預 金	71,565
買 入 外 国 為 替	149,251	そ の 他 の 預 金	497,797
取 立 外 国 為 替	559	譲 渡 性 預 金	26,231
外 国 店 証 券	3,128	借 入 負 債	152,982
有 価 証 券	145,563	特 定 取 引 負 債	395,893
国 地 方 債 債 権	1,493,048	特 定 金 融 派 生 商 品	515,061
社 株 式	938,413	売 渡 手 形	515,061
そ の 他 の 証 券	29	コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	347,667
金 特 定 取 引 信 託 産 品	49,683	コ ー ル マ ネ ー	347,667
商 品 有 価 証 券	20,079	外 国 為 替	169,100
買 入 融 派 生 商 品	484,841	未 払 外 国 為 替	1,000
コ ー ル マ ネ ー	130,328	そ の 他 の 負 債	66
現 金 預 け	591,014	未 払 法 人 税 等	0
現 預 け	247,637	未 前 受 収 益	65
そ の 他 の 資 産	343,376	借 入 有 価 証 券	1,221,949
前 未 払 費 収 入	2,798	先 物 取 引 差 入 証 拠	57,867
先 物 取 引 差 金 勘 定	296,559	先 金 融 派 生 商 品	34
金 融 派 生 商 品	376,301	繰 延 へ ッ ジ 損 失	6,403
繰 延 借 取 引 差 入 担 保	28,114	債 券 貸 借 取 引 差 入 担 保	123,426
動 産 不 動 産	348,186	そ の 他 の 資 産	69
土 地 建 物 動 産	467,463	動 産 不 動 産	51,204
建 設 仮 払 金	861	支 払 承 合 計	582,198
保 証 金 権 利 金	42,419	負 債 の 部 合 計	95,863
債 券 繰 延 資 産	69	(資 本 の 部)	304,880
債 券 発 行 差 金	30	資 本	7,802
債 券 発 行 費 用	36,065	法 定 準 備 金	22,732
繰 延 税 金 諾 見 当	13,326	資 本 準 備 金	53
支 払 倒 引 当	122,394	利 益 準 備 金	183,783
	252,297	剰 余 金	7,749,299
	17,375	当 期 未 処 分 利 益	451,296
	10,243	評 価 差 額	20,622
	1,104	自 己 株 式	18,558
	6,026	資 本 の 部 合 計	2,064
	345		139,622
	176		139,622
	169		60,738
	17,644		5,785
	183,783		0
	371,461		617,327
資 産 の 部 合 計	8,366,626	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,366,626

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、満期保有目的の債券はありません。

3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 2. 及び 3. と同じ方式により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 17 年 ~ 50 年

動 産 4 年 ~ 15 年

電子計算機の耐用年数については、従来 6 年としておりましたが、当期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は 4 年、その他のものは 5 年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ 132 百万円減少しております。

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法により償却しております。

8. 繰延資産は、次のとおり償却しております。

- (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

- (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3 年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。

9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連法人等株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監

査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成 12 年 4 月 10 日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、有価証券は 79 百万円減少しております。なお、経常利益、税引前当期利益への影響はありません。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成 12 年 2 月 9 日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」条項に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来、未払費用に計上してはいましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 N015）により、当期から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、未払費用が 7,802 百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により
按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,753 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

13. 動産不動産処分損失引当金は、本店内の部署移転によるレイアウト変更に伴う内装工事費用等について、工事見積書等に基づき算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条の 2 に規定する引当金であります。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連法人等株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること

等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

17. 子会社の株式総額 16,369 百万円

18. 子会社に対する金銭債権総額 73,359 百万円

19. 子会社に対する金銭債務総額 183,393 百万円

20. 動産不動産の減価償却累計額 6,490 百万円

21. 動産不動産の圧縮記帳額 3,668 百万円

22. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は 200,693 百万円、延滞債権額は 476,377 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 93,075 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 273,909 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,044,056 百万円であります。

なお、23. から 26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、126,281 百万円であります。

28. 貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の期末残高の総額は、172,945 百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権を 65,253 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額 238,198 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

29. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、2,597 百万円で

あります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	133,422 百万円
有価証券	413,151 百万円
その他	3,300 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,550 百万円
借入金	20 百万円
売渡手形	169,100 百万円
コールマネー	71,700 百万円
支払承諾	6,226 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 296,018 百万円を差し入れております。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 49,113 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 35,786 百万円であります。

32. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 418,476 百万円が含まれております。

33. 1 株当たりの当期利益 20 円 92 銭

34. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 38. まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 247,637 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 12

満期保有目的の債券はありません。

子会社株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,904 百万円	1,887 百万円	18 百万円	10 百万円	27 百万円
債券	957,479	959,016	1,537	1,724	187
国債	937,098	938,413	1,315	1,489	174
地方債	25	25	0	0	0
社債	20,355	20,577	221	235	13
その他	447,414	455,238	7,824	13,907	6,082
合計	1,406,798	1,416,142	9,344	15,642	6,298

(注) 「その他」は主として外国債券であります。

上記の評価差額から繰延税金負債 3,559 百万円を差し引いた額 5,785 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについて 10,697 百万円減損処理を行っております。

時価が取得価額に比べて 50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込のないほど著しい下落があったとみなして、減損処理を行っております。たとえ 50%程度を下回る下落率であっても、下落率が 30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っております。

35. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

36. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,274,206 百万円	9,403 百万円	6,330 百万円

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連法人等株式	
子会社株式	16,369 百万円
関連法人等株式	724
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,083 百万円
非上場社債	29,106
非上場外国証券	27,413
その他	1,208

38. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	540,670 百万円	90,616 百万円	356,690 百万円	39 百万円
国債	529,610	65,962	342,730	
地方債	17	6	4	
社債	11,041	24,646	13,955	39
その他	10,927	147,853	268,780	26,336
合計	551,598	238,469	625,470	26,376

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	127,276 百万円
当期の損益に含まれた評価差額(損)	6,496

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価	3,051 百万円
貸借対照表計上額	3,051
評価差額	-

40. 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債、その他の証券及び商品有価証券に合計 606,796 百万円含まれております。なお、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

41. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行

の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,396,083 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,163,567 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

42．自己株式は、従来、株式に含めて計上しておりましたが、長期信用銀行法施行規則別紙様式が「長期信用銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年 4 月 19 日付内閣府令第 37 号）により改正されたことに伴い、当期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 0 百万円、資本の部は 0 百万円それぞれ減少しております。

43．金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期から次のとおり処理しております。

現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、当期末において残高はありませんので、この変更に伴う「有価証券」の増減はありません。

第2期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) 損益計算書

株式会社 新生銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		220,531
貸出金運用収益	163,060	
有価証券利息	117,632	
買入手形利息	29,518	
預金利息	5	
入金先受利息	174	
入金先受利息	0	
入金先受利息	5,271	
入金先受利息	9,744	
入金先受利息	712	
手数料収益	10,908	
手数料収益	258	
手数料収益	10,650	
手数料収益	561	
手数料収益	541	
手数料収益	19	
手数料収益	10,448	
手数料収益	2,260	
手数料収益	3,985	
手数料収益	4,202	
手数料収益	35,551	
手数料収益	5,417	
手数料収益	26,760	
手数料収益	3,373	
経常費用	70,508	182,047
債券発行差金償却	37,227	
債券発行差金償却	1,148	
債券発行差金償却	7,755	
債券発行差金償却	661	
債券発行差金償却	18,313	
債券発行差金償却	17	
債券発行差金償却	15	
債券発行差金償却	38	
債券発行差金償却	5,330	
債券発行差金償却	3,441	
債券発行差金償却	121	
債券発行差金償却	3,319	
債券発行差金償却	300	
債券発行差金償却	174	
債券発行差金償却	126	
債券発行差金償却	8,210	
債券発行差金償却	334	
債券発行差金償却	5,485	
債券発行差金償却	1,618	
債券発行差金償却	771	
債券発行差金償却	66,867	
債券発行差金償却	32,717	
債券発行差金償却	2,450	
債券発行差金償却	159	
債券発行差金償却	866	
債券発行差金償却	10,033	
債券発行差金償却	6,766	
債券発行差金償却	12,442	
経常利益		38,484
特別利益		10,591
特別損失	10,587	
特別損失	4	
特別損失	9,350	9,403
特別損失	53	
引当金繰入		39,672
引当金繰入		137
引当金繰入		21,204
引当金繰入		60,738
引当金繰入		83,001
引当金繰入		3,430
引当金繰入		686
引当金繰入		139,622

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 2,676 百万円
子会社との取引による費用総額 12,963 百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

第2期利益処分計算書案

株式会社新生銀行

(単位:円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	139,622,925,232
利 益 処 分 額	4,149,994,000
利 益 準 備 金	692,000,000
第 2 回 甲 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 6 円 5 0 銭) 484,432,000
第 3 回 乙 種 優 先 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 2 円 4 2 銭) 1,452,000,000
普 通 株 式 配 当 金	(1 株 に つ き 5 6 銭) 1,521,562,000
次 期 繰 越 利 益	135,472,931,232

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	平成13年度末	平成12年度末	比 較
(資 産 の 部)			
貸 出 金	5,012,174	6,183,585	1,171,411
外 国 為 替	149,251	10,771	138,480
有 価 証 券	1,493,048	2,052,403	559,355
金 銭 の 信 託	130,328	154,638	24,310
特 定 取 引 資 産	591,014	596,450	5,436
買 入 金 銭 債 権	2,798	20	2,778
コ ー ル 口 一	296,559	276,000	20,559
現 金 預 け 金	376,301	558,891	182,590
そ の 他 資 産	467,463	374,237	93,226
動 産 不 動 産	17,375	28,482	11,107
債 券 繰 延 資 産	345	1,062	717
繰 延 税 金 負 債	17,644	—	17,644
支 払 承 諾	183,783	378,993	195,210
貸 倒 引 当 金	371,461	564,290	192,829
資 産 の 部 合 計	8,366,626	10,051,246	1,684,620
(負 債 の 部)			
債 券 金	2,735,251	3,483,957	748,706
預 金	1,988,139	2,240,115	251,976
譲 渡 性 預 金	395,893	1,062,693	666,800
借 入 用 金	515,061	773,458	258,397
特 定 取 引 負 債	347,667	491,856	144,189
売 渡 手 形	169,100	185,200	16,100
コ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	1,000	62,000	61,000
コ ー ル マ ネ ー	160,800	70,000	90,800
外 国 為 替	66	142	76
そ の 他 負 債	1,221,949	692,113	529,836
賞 与 引 当 金	7,802	—	7,802
退 職 給 付 引 当 金	22,732	19,322	3,410
動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	53	3,844	3,791
繰 延 税 金 負 債	—	10,084	10,084
支 払 承 諾	183,783	378,993	195,210
負 債 の 部 合 計	7,749,299	9,473,781	1,724,482
(資 本 の 部)			
資 本 金	451,296	451,296	—
法 定 準 備 金	20,622	18,558	2,064
剰 余 金	139,622	91,267	48,355
当 期 未 処 分 利 益	139,622	91,267	48,355
当 期 利 益	60,738	91,267	30,529
評 価 差 額 金	5,785	16,342	10,557
自 己 株 式	0	—	0
資 本 の 部 合 計	617,327	577,465	39,862
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	8,366,626	10,051,246	1,684,620

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
経 常 収 益	220,531	298,774	78,243
資 金 運 用 収 益	163,060	214,418	51,358
（うち貸出金利息）	(117,632)	(166,500)	(48,868)
（うち有価証券利息配当金）	(29,518)	(21,953)	(7,565)
役 務 取 引 等 収 益	10,908	12,222	1,314
特 定 取 引 収 益	561	2,340	1,779
そ の 他 業 務 収 益	10,448	3,336	7,112
そ の 他 経 常 収 益	35,551	66,456	30,905
経 常 費 用	182,047	202,746	20,699
資 金 調 達 費 用	70,508	126,599	56,091
（うち債券利息）	(37,227)	(70,547)	(33,320)
（うち債券発行差金償却）	(1,148)	(1,698)	(550)
（うち預金利息）	(7,755)	(14,452)	(6,697)
役 務 取 引 等 費 用	3,441	2,231	1,210
特 定 取 引 費 用	300	—	300
そ の 他 業 務 費 用	8,210	3,695	4,515
営 業 経 費	66,867	63,163	3,704
そ の 他 経 常 費 用	32,717	7,056	25,661
経 常 利 益	38,484	96,027	57,543
特 別 利 益	10,591	8,779	1,812
特 別 損 失	9,403	13,317	3,914
税 引 前 当 期 利 益	39,672	91,490	51,818
法人税、住民税及び事業税	137	222	85
法 人 税 等 調 整 額	21,204	—	21,204
当 期 利 益	60,738	91,267	30,529
前 期 繰 越 利 益	83,001	—	83,001
中 間 配 当 額	3,430	—	3,430
利 益 準 備 金 積 立 額	686	—	686
当 期 未 処 分 利 益	139,622	91,267	48,355

比較利益処分計算書案

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	139,622	91,267	48,355
利 益 処 分 額	4,149	8,266	4,117
利 益 準 備 金	692	1,378	686
配 当 金	3,457	6,888	3,431
第2回甲種優先株式配当金	(484)	(968)	(484)
第3回乙種優先株式配当金	(1,452)	(2,904)	(1,452)
普 通 株 式 配 当 金	(1,521)	(3,015)	(1,494)
次 期 繰 越 利 益	135,472	83,001	52,471